

奈良経済産業協会

NARA ECONOMIC AND INDUSTRIAL ASSOCIATION

NEWS

平成29年1月 第26号



謹賀新年

平成 29 年 年頭のごあいさつ



奈良県知事
荒井 正吾

謹んで新年のお祝いを申し上げます。

一般社団法人奈良経済産業協会の皆様には、清々しく新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。また、平素より県政の推進にご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

昨年 4 月には神武天皇 2600 年祭に際し、天皇皇后両陛下がご来県くださいました。改めて、奈良が日本のはじまりの地であることを、ありがたく、また、誇らしく感じました。

また、昨年は米大統領選をはじめとして、世界の政治経済にとって大きな出来事が多い年でありました。それらの動きに対し、動じることなく、しっかりと歩みで、「住んで良し」、「働いて良し」、「訪れて良し」を目指す本県独自の地方創生の実現のために本年も精一杯努め、一つ一つ成果を重ねていきたいと思います。

これから少子高齢化が進む中で、本県の経済体質を強化し、魅力ある働く場が増えていくようにすることが必要です。そのためには、本県が有する幅広い潜在力をうまく引き出し、活力ある地域の基本となる「稼ぐ力」を持続的に高めていく投資を活発にすること、それを支える人材を確保して、存分に力を発揮し、活躍できる環境を整えることが最優先であると考えています。

奈良市内の県営プール跡地周辺では世界最高級ホテルの JW マリオットの進出が決まりましたが、そのことをきっかけとして、外資系高級ホテルなどからの引き合いが増えています。さらに奈良公園内の吉城園周辺地区などにおいては、国内外の人々の交流に役立つ空間づくりを検討しているところです。

また、本県の経済に大きな影響を与えると考えられるリーディング分野、チャレンジ分野における「産業興し」に引き続き取り組み、県内での付加価値創出力の強化を図ってまいりたいと考えています。重点事項として、①独自発想・技術開発により生み出された商品・サービスによるグローバルニッチトップ企業の成長、②食品、繊維、プラスチック、機械部品分野における自社ブランドの確立・強化、③海外市場の獲得、④IoTを活用した新しい事業モデルづくりを着実に進めていきます。

さらに、企業誘致は平成 28 年度上半期において大変好調でした。この勢いを持続できるように積極的な誘致活動を展開するとともに、京奈和自動車道の周辺地域における工業ゾーンの創出等を実現し、受け皿となる産業用地の確保のために、企業が立地しやすい環境を整備してまいります。

人材確保の分野においては、これまで同様、県内在住の大学生に対する県内企業の紹介による県内への就業支援にねばり強く取り組むとともに、首都圏に進学した大学生等への U I J ターン支援も行います。また、県内事業所における「働き方改善」に向け、いきいきと働きながら成果をあげることができる働きやすい職場づくりや、ワークライフバランスの実現を目指すため、県内事業所の実態に則した効果的手法の研究を進め、県内事業所への働きかけ・支援を行ってまいります。

グローバル経済における情勢の変化、IoTをはじめとする技術のめざましい進展、消費者志向の多様化、進化などといった経済社会情勢の中で、本県を代表する企業の集まりである貴会におかれましては、柔軟な適応力と豊かな創造力を発揮され、新たな事業機会の創出に果敢にご挑戦いただくなど、本県産業の革新の担い手として更なるご活躍を期待いたしますとともに、今後とも県政へのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、この一年が皆様にとって健康で幸多い年になりますよう心から祈念申し上げ、新年のあいさつといたします。

年頭のごあいさつ



一般社団法人奈良経済産業協会
会長 佐藤 進

新年あけましておめでとうございます。

本年が皆様方にとりまして、より良い一年でありますよう心よりご祈念申し上げます。

さて、毎年の新年ご挨拶では、旧年には様々な出来事があったと振り返ることが多いのですが、まさに2016年は激動の一年だったと言えると思います。

海外では、イギリスのEU離脱、フィリピンではドゥテルテ大統領が、アメリカではトランプ次期大統領が選ばれ、韓国では朴大統領が弾劾される等、政治の流れが大きく変化したこともあり、昨夏のリオデジャネイロ五輪がかすむほどでした。

国内では、4月の熊本地震や10月の鳥取県中部地震で大きな被害をもたらした、政治も小池百合子東京都知事の誕生など大きな動きとなりました。

産業界に目を向けると、中国やアジア新興国の景気減速に伴って、景気の停滞・減速が見られ、好調だった大手企業も減収減益が続いて、景気的好転が中小企業に及ぶ前に、先行き不安が大きくなっています。アメリカのトランプ次期大統領の掲げる政策を見越して円安基調ではありますが、貿易や為替等、本年の景気が不透明と言えます。

特に、産業・社会の面で最も注目されたのが、働くこと・仕事に関する話題であり、課題でした。

残業・長時間労働による不幸な出来事もあり、広い意味で働き方の改革は喫緊な課題であります。

しかし、単なる時間削減だけでは、業務運営に支障が出るので、生産性向上を高めながら、残業・長時間労働の削減が不可欠となります。

これは簡単なことでなく、今までのやり方では難しく、単なる効率化だけでは達成できません。

「3%のコスト削減は難しいが、30%の削減は出来る」と言ったのは、松下電器産業(株)(現パナソニック(株)) 創業者の松下幸之助氏です。

この意味は、従来のやり方の延長だけでは大幅な改善は難しい、だから現在の仕事・やり方等を知恵と工夫を出し、根本から見直し・精査して、今までと違った発想で取り組めば、必ず方法は見つかる、と言っているのだと考えます。

この働き方の改革・長時間労働の削減も同様に、現在の仕事の仕組み自体を見直し、労使で知恵を出し合い、会社に合った仕組み作りが必要です。

企業・従業員もこれまでの意識を変革して、変わらなければいけません。経営も現場も、過去からの経緯を含めて今がありますが、今一度、当たり前と思っている意識自体を見直し、なぜ・なぜ？を繰り返し、改善点を洗い出すことが大切です。

慣れ親しんだ考え方・やり方を変えていくことは不安で抵抗も大きいですが、みんなで考え納得し、取り組むことが解決への第一歩だと考えます。

「改善後は改善前」という、大変良い言葉を聞きました。改善を行えば、今まで見えていなかった課題が見えてくるものです。その課題を克服していく。一気に改善が出来なくても出来ることを一つずつ取り組んでいくことが重要だと言えます。

制度も一度作って終わりではありません。環境が大きく変化するなかで、段々と改善・深化させていけば良いのだと考えます。「改善に終わりなし」の言葉通りだと思います。

働き方の改革は、当然に労働法制等に制限されます。国には、多様で自由な働き方に対して制限されている岩盤規制・労働規制の緩和・見直し、時間でなく成果で賃金を支払う脱時間給の導入、成長産業へ人が移りやすくする流動化の促進等、また社会保障制度や税制の改革も含めた安心して働ける環境作りなど、企業・働き手の双方が意欲を高めていける政策の実現を期待するところです。「企業は人なり」と言われるように、人材の育成・活用抜きにして、企業の発展はありません。

意欲高く能力を発揮できる人材育成や職場づくりへお役に立てるよう事業展開を進めて参ります。

本年も、微力ながら奈良県産業の振興・発展に誠心誠意取り組んで参りますので、皆様のご協力、ご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

新規学卒者 採用・定着セミナー

労務委員会主催 (H28. 11. 8)

採用活動における募集から内定・入社への一連の取組を今一度見直すと共に、定着・育成へ繋げるため、新しく採用活動が始まるこの時期に、「採用・定着支援セミナー」を開催しました。

講師は、当会の新入社員研修や人事管理研究会をはじめ、採用活動支援でご指導を頂いていますSAP 代表 松本 治様におられました。



SAP
代表
松本 治氏

採用活動では、企業が学生を知るだけでなく、ミスマッチ防止の意味でも、学生に企業のことをよく知ってもらう場との意識が大切である。

説明会の内容が会社HPと同じならば、行く必要はなくガッカリされる。行って良かったと思えるプラスαが必要となる。万人に受けるメッセージは逆に誰にも届かない。欲しい人材に向けた内容が必要で、学生はそれに共感し応募してくる。

残業時間や仕事内容など、厳しいことは正直に伝えることが大事だが、応える人によって内容が異なると不審につながるの、注意が必要である。

採用基準として、絶対に外せない基準と求める人材の基準を持つことが重要である。その基準が、入社段階で必要なのか、入社後に成長して欲しいのかを明確にし、入社後の新入社員研修・OJTの内容、育成計画に反映させて行くことが大事である。また、面接で分かった学生の特性も配属先と共有して育成に活かすことも重要である。

内定者には、面接時での気づきをフィードバックして、入社までに学んでほしい内容や課題を与えながら、期待していることを伝えることが内定辞退の防止、モチベーションの向上にもつながる。

若年層の意識や社会の変化に対応した採用活動のあり方が問われる中で、より良い採用や定着に向けて考えるよい機会となりました。



ものづくり研究会

ものづくり委員会主催 (H28. 11. 8)

ものづくり研究会第1回目は大阪柏原市にあります、パナソニックサイクルテック(株)柏原工場様を訪問致しました。

同社は、一般自転車・電動アシスト自転車・自転車関連部材・電動ユニット(輸出用)の製造販売をされておられます。

柏原本社工場では、主力製品である電動アシスト自転車の本体フレーム・電動モーターの製造・完成組立までを一貫して国内生産し、安全で高品質の製品作りをされておられます。

当日は、柏原工場長 藪 俊樹様より企業概要、生産管理課主事 高井喜紀様より生産性向上のお取り組みについてご解説頂きました。

見える化を重視した改善活動として、①5S活動②3定管理③4M変化点管理に取り組んでおられます。5S活動では、担当者別に清掃エリア・清掃手段を明確にした5Sカレンダーを作成し、毎日管理者が評価を掲示することで、維持・継続できる環境を整えておられました。また、3定活動では、治具・工具の管理の徹底、必要以上の在庫の削減を行い、ものが滞留するロスタイムを無くし、生産性向上を実現されていました。さらに、4M変化点管理では、「人・設備・材料・方法」に関する日々の変化点が見える化し、予想される不具合を未然に防ぐ取り組みをされておられました。

工場見学では、パイプの切断・加工、溶接・塗装・組立まで一連の流れに沿ってご案内頂きました。

工程ごとの検査の中でも、特に溶接後の検査では視覚による検査だけでなく、触手検査も行われ、細部に渡って厳しく検査されておられました。

改善活動、生産性向上のお取り組みについて、わかり易くご解説頂き、現場改善に大変参考となりました。



パナソニックサイクルテック(株)
取締役生産本部長
柏原工場長
藪 俊樹氏



マネジメント研修

人材育成委員会主催 (H28.11.14)



株式会社経営研究所
顧問
市川邦彦氏

中堅層の体系的な教育活動の一環として管理者に求められる「マネジメント能力育成」を目的に、新任管理者及び候補の方々を対象に、本年度で12回目となる「マネジメント研修」を開催しました。

第1回目は、「管理者の心構えとリーダーシップ」について、(株)山城経営研究所顧問 市川邦彦様にご指導頂きました。

まず、自身のリーダースタイルと特徴を踏まえ、現在の自分が業績と人間のどちらに関心の重点を置いているのかを理解し、両方のバランスを取りながら、チームをまとめ、成果を出していくについてご指導頂きました。

管理者として、全体を把握し、先入観にとらわれず、先を読んでいくことの重要性和、そのために自身の見識・スキルを高め、学んでいくことの重要性について、様々なリーダーの事例をもとにご解説頂きました。あらためてチームをまとめ、一人一人の力を発揮させ、成果へ導くためには、部下の意見に耳を傾け、コミュニケーションを図り、信頼関係を築き、良好な職場環境をつくるということが重要であると再確認致しました。

また、演習ではアイマスクで目隠しをした相手を言葉のみで誘導するには、相手の行動を予測し、周囲の状況を的確に伝え、安心感を与える等、言葉でリードする難しさの体験を通し、部下が理解できる指導の仕方についての注意点を学びました。

管理者は、常に最悪のシナリオを想定し、豊富な知識と経験活かして、冷静に正しい判断・決断できる問題解決力を養うことも大事であると、ご自身の経験を踏まえてご解説頂きました。

次回以降は、「部下育成とOJT」「コミュニケーション強化」「目標管理」等について学びます。



見える化研修

ものづくり委員会主催 (H28.11.16)



パナソニックエコソリューションズ創研(株)
TWTインストラクター
田中 豊氏

職場や生産現場の中で発生する様々な異常・ムダを顕在化させて、本来の「あるべき姿」との違いをあきらかにし、業務の改善に役立てるべく、「目で見てわかる職場づくり」を目的に、『“見える化”研修』を開催致しました。

講師は、パナソニック エコソリューションズ創研(株) TWTインストラクター 田中 豊 様にご指導頂きました。

「見える化」の基本となる「5S」の真の目的と意図を再確認し、見えないことによる問題点を明確にししながら、見えないものを“見える”ようにするポイント・改善方法、改善の効果など事例を踏まえてご指導頂きました。

例えば、メーターなどに上限と下限のメモリを記載し許容適正範囲を明確にする際に、前回の点検値も表示し、今回の値との変化から兆候を読み取り、不具合が発生する前に対処できるようにするなどの事例を学びました。

単なる見える化から、真に体に染み込んで役立つ「わかる化」、「できる化」へのステップについてでもご説明頂きました。

次に、IE手法による工程・動作・稼働・時間の4つの分析方法を用いた「見える化」の進め方と共に、“見える化”で明らかになった課題を改善していく基本的な考え方を学びました。

また、グループ討議も実施し、自分の会社における「見える化」の現状や悩み・問題点、また、その課題の改善方法についてメンバーと意見交換を行いました。

「見える化」の管理の基本から、現場で隠れていて見えなかったものを“見える”ようにする方法、また、改善へ繋げていく取組を、わかり易く系統立ててご指導頂き、大変参考になりました。



女性リーダー懇話会

人材育成委員会主催 (H28.11.22)



大和信用金庫

高垣英美氏 松村 歩氏

女性活躍に取り組んでおられる企業の女性リーダーの方をお招きし、「女性リーダー懇話会」を開催致しました。

他社の女性リーダーとの意見交換・交流を通して、自ら成長していく女性リーダーの醸成に向けて実施致しました。

第1回目は、大和信用金庫 総務部人事課 副課長 松村 歩 様、総務部秘書室 主任 高垣英美 様にお越し頂き、同社の両立支援や働きやすい職場づくりに関する制度のご説明と共に、働く女性リーダーとしてのお考え、経験談をお話頂きました。

「リーダーとして大切なことは、部下・後輩の意見や考えをよく聴き、理解しようとする意識を持つこと。指導する時は、手取り足取り教えるのではなく、実際にやらせて体感させる。たとえ時間がかかっても辛抱して見守り、困った時にアドバイスをするのが良い。仕事をしていく中で、部下・後輩ができた時や大きな課題を抱えた時こそが、自分が成長できるタイミングといえる。悩み落ち込むこともあると思うが、諦めず乗り越えた時に、達成感だけでなく自身の成長を感じることができる。困難だと思っても、成長できるチャンスなので頑張ってください。」とお話頂きました。

その後、和やかな雰囲気の中で、「部下・後輩との良好なチームワークの形成の仕方」「コミュニケーションの取り方」等について意見交換を行いました。参加者同志が出し合った課題を一緒に考えたり、経験を基にしてアドバイスをしました。

参加者の方々からは「他社の方も頑張っていてキャリアを積んでこられたのを知り、自分も頑張ろうと励みになった」「他社の方と共感することが多数あり、大変参考になった。」とご感想を頂きました。



大学・企業懇談

労務委員会主催 (H28.11.28)



企業の採用担当者が、大学の進路指導担当者ととの理解と交流を深め、今後の人材確保に役立てることを目的に、「大学・企業懇談会」を初めて開催致しました。

開催に先立って、大学と企業双方へ実施したアンケートの調査結果を報告させて頂きました。

H29年4月入社大学新卒者内定・採用者数は、昨年度と同程度もしくは増加予定の企業が全体の8割を占めており、来年度も採用数を増やす意向にあるとの結果が報告されました。

それを踏まえて、意見交換を行いました。

企業からは、今の学生は個性や特性があまりなく、積極性に欠けている面がある事や、企業説明会に応募はあるが、来ない学生が多い事など、大学側に社会人としての基本に関する指導を望む意見等が出されました。

また、大学側からは、1日や2日だけのインターンシップの受入が増加する傾向にある事から、受入に向けた是非を問う意見が求められました。

意見交換会終了後に、名刺交換の場として、情報交流会を実施し、就職・採用に関する現状について、率直な意見交換を図ることができました。

参加者からは、奈良県内の企業と県内外の大学が一堂に会する場を提供していただくことで、意見・情報交換ができ、非常に有意義で大変参考になりましたとの感想をいただきました。

今後も、県内企業に有望な人材が就職していただけるように尽力していきます。



省エネ・省コストセミナー

総務委員会主催 (H28.11.29)



奈良県電力利用
合理化委員会 幹事
関西電力㈱ 奈良営業部
エンジニアリンググループリーダー
中谷真幸 氏

エネルギー環境が厳しくなる中、省エネによる省コストを行い、費用を低減へつなげていくため、「省エネ・省コストセミナー」を「まほろば健康パーク スイムピア奈良」様にて開催しました。

講師は、公的な省エネ推進体である奈良県電力利用合理化委員会幹事で関西電力㈱奈良営業部の中谷真幸様から省エネ・省コストの考え方と

取り組み方について、幅広くご説明頂きました。

特に電気・燃料等のエネルギー情報の「見える化&原単位管理ツール」をご紹介頂きました。

エネルギー使用量を入力することで使用量の推移がグラフ化で「見える化」されると共に、生産個数・延床面積・来場人数等の変数毎に相関関係や原単位化されたデータの推移が確認でき、現状の見える化から対策を検討することができます。

また、奈良営業部様から、ヒートポンプを活用した省エネルギーの有効性について、ヒートポンプ技術の仕組や活用事例等を含めたご解説と共に、公的な補助事業についても、制度の概要や特徴、活用した好事例のご紹介を頂きました。

今回は、会場であるスイムピア奈良様におけるヒートポンプと蓄熱技術を活用した設備運用で、電力負荷の平準化（電力ピーク抑制）を実現されています蓄熱式ヒートポンプシステム実設備等を見学させて頂きました。

屋内外プールや施設における温水や空調の活用事例を拝見し、従来はヒートポンプでは難しいと思われた領域でも、COP 5～8 という高効率な機器を組み合わせることで、システムとして高効率な運用が可能となること、またメンテ・資格等の負荷軽減も図られる副次効果についてもご解説を頂き、今後の設備検討の参考になりました。



経営者懇話会（第3回）

人材育成委員会主催 (H28.12.5)



富士発条㈱
代表取締役社長
山中善博 氏

経営者懇話会第3回目は、大東市にあります、富士発条㈱ 代表取締役社長 山中善博 様に、「地域に寄り添う経営～社員の意識が変われば会社は大きく変わる」を演題としてご講演頂きました。

講演の概要は次の通りです。

「当社は、金属バネを一貫して生産しており、今年で63年になる。経営者の集まりで障害者施設を訪問した時、事故で寝たきりになった若者と出会った。ある日突然、自分や家族が障害を持つことになるかもしれない。人ごとではないと衝撃を受けた。自分にはできないことはないかと考え、地域の障害者を雇用することにした。役員からは『ボランティアをする気か』と猛反対されたが受け入れた。ところが、社員よりも仕事をこなしてくれたため、反対する者も無くなり、また社員も負けじと一所懸命働いてくれるようになった。障害者が働きやすいように、社員全員で写真を使った手順書をつくり、見える化して現場改善を行った。一緒に働くうちに、社員が障害者のちょっとした変化に気づき、声掛けや休憩を取らせるなどの気を遣って、お互いに助け合う意識を持つようになった。高校の新卒採用の際に、合格基準に足らず、不採用にするつもりだったが、年長の社員や役員から、「縁あってきてくれたので、自分たちが育てるから採用して欲しい。」と言われた。障害者と一緒に働くことで、人を育て、共に成長する意識を持ってくれたことを実感し、嬉しかった。障害者の方と出会ったことで、私や社員の意識が変わり、よりよい会社に変わったと思う。縁があってもその縁を大切にしてい、活かしていかなければ何も変わらない。皆様もこれから出会うご縁を大切にしてい、経営に活かして頂きたい。」とお話頂きました。



海外視察

今般 11 月 23 日（水）～ 27 日（日）にかけて、ものづくりと観光の両面で発展するカンボジアへの産業視察を実施致しました。

東南アジアにおけるチャイナプラスワンとして、製造・物流の拠点として注目されており、また観光都市シェムリアップを含め、日本からも多くの企業が進出しています。カンボジアの現況を見聞し、今後の企業経営・海外戦略に活かすべく学んで参りました。

【カンボジアの概略（※ 2015 年値）】

- ・首都：プノンペン ・人口：約 1,560 万人
- ・面積：約 18 万 km²（日本の約半分）
- ・名目 GDP：約 177 億 US ドル
- ・一人当たり名目 GDP：1,140US ドル
- ・民族：約 90%はカンボジア人（クメール人）
- ・宗教：約 85%が仏教で、他にキリスト教、イスラム教等
- ・通貨：リエル（1 ドル＝ 4,100 リエル）であるが、主要都市では US ドルが流通している

カンボジアは、1953 年カンボジア王国としてフランスから独立。王制廃止後、内戦やポル・ポト政権下で大量の自国民虐殺、隣国の中国・ベトナムとの緊張関係やアメリカ・ソ連の影響を経て、1991 年パリ平和協定を締結し、1993 年王制が復活。

日本との関係は、輸出額は約 1,172 億円であり、衣料 66%、履物 19%、バッグ類 4%となっており、輸出の多くが、低価格衣料品や履物など特惠関税を受けられるものが中心となっている。

また日本からの輸入額は約 366 億円で、車両・バイク等 29%、建設機器 24%、電気機器 24%となっている。

主要な輸出相手国は、米国 23%、英国 9%、ドイツ 8%で、日本は 7%であるが、輸入相手国は、タイ 28%、中国 22%、ベトナム 16%で、日本は 2%となっている。

主要産業は農業、漁業などの第一次産業であり、リン・マンガンや宝石の鉱物資源も豊富である。

カンボジアの課題としては、道路・輸送等の産業インフラの整備が不十分な点が上げられる。

物流に日数がかかる上、通関の手続も複雑であり、産業振興の面で、インフラ整備や諸制度づくりが急務であるといえる。

1. JETRO プノンペン事務所

近年の GDP 成長率は平均 7.0%と、リーマンショック後に驚異的な V 字回復で高度成長を維持。自動車は中古車が大半だが高級車も急増している。

ただ道路インフラが遅れており、渋滞が慢性化。

道路・橋のインフラ投資では、中国が日本の 4 倍以上、不動産投資で韓国が一番など、日本はこれから。中間所得層の増加に伴い、個人消費が活発になり、ファーストフード店やブランド店が市内に続々と進出。多額の援助や米国の最恵国待遇などで、縫製業の輸出増や堅調な観光などが順調な要因。地雷撤去が進んで農業も発展し、地価の高騰も起こっている。国民の 70%が 30 歳以下の若い国であり、今後ますます発展が期待される。



2. イオンモール カンボジア店

2014 年オープンし、初年度 1,500 万人来店。約 200 店舗あり。休日は大渋滞が起こるほど活況。

イオングループは 20 年前から CSR として、地雷で足を無くした人の支援活動を行ってきた縁がある。プノンペンの GDP は 2 ～ 3,000 ドルで、潜在能力を今後如何に伸ばしていくかが課題。

スタッフは 70 名で、平均 3.5 カ国（英語・カンボジア語・中国語・韓国語）を話せて優秀である。異文化の中で密着した仕事で、カンボジアに根付いたタイやシンガポールに負けない店舗を目指している。また進出時には、賃金が高くとも優秀な人材を雇用して現地を知り、経営者自身が文化の違い身を持って感じる事が大切である。



海外視察

3. プノンペン経済特区（PPSEZ）

同特区は、総面積約 357 ヘクタール、東京ドーム 77 個分、365 日 24 時間体制で運営。中国やタイのプラスワンの投資先として注目されている。

フンセン首相自身が、産業振興組織のトップを兼ねるなど積極的に投資を促進している。

日系企業による投資認可額は 2009 年までの合計が約 2 億ドルだったに対し、2012 年は 3 億ドル以上で、2010-12 年の 3 年間で過去 15 年間の 2 倍以上の投資が認可されており、大幅に増加している。

同特区は、プノンペン中心地から約 18km と近くて便利であり、高度なインフラが整備されていることから、日本からも多くの投資が入っている。



4. 協和製函(株)カンボジア

同社は創業 120 年を迎える老舗企業で、函づくりの専門メーカーとして、資生堂、和光、4℃、GODIVA などの高級品ケースの他に、防災頭巾などの製造販売を行っている。バレンタインデーの製造ピークが 9～11 月で、繁忙期には臨時に人員を増強して対応している。品質基準を満たすため、手先の器用な女性を多く活用している。

20 年前に中国で事業を行っていたが、カントリーリスクを考慮し、タイ・ベトナムと比べてインフラが弱い、2012 年に進出し操業を開始した。

進出時の 4～5 年前は最低賃金が 61 ドルだったが、今年は 140 ドルまで上昇。2017 年は国の指示で、153 ドルと大きく上昇し、進出を考えた時と比べて、経営環境が大きく変わってきている。



5. (株)マルニックスカンボジア

同社は埼玉県にある、事務機器、エレクトロニクス機器、医療機器、アミューズメント機器をはじめとする様々な産業用機器に対応したワイヤーハーネス製品を製造販売している。中国深川やタイに進出後、プノンペンでは 2012 年に操業を開始し、高速通信技術に特化した事務機器やエレクトロニクス製品のワイヤーハーネスを製造。カンボジアでは、縫製業に次いで多い業種である。

設立目的は、チャイナプラスワンと廉価で豊富な労働力と共に、初期投資がタイの約半分である。

品質確保のため、機械化を優先し、最新設備とメンテナンスに重点を置いている。従業員も平均 21～22 歳だが、能力にバラツキが大きいので、絵や写真で分かり易い作業指図書を作成している。



6. シェムリアップ視察

プノンペンでの視察後、シェムリアップへ移動。

シェムリアップは、17 世紀にクメール人がシャム（現在のタイ王国）のアユタヤ王朝の軍隊に勝利したことになんている。

アンコール遺跡群は、カンボジア王国の淵源となったクメール王朝の首都の遺跡であり、世界遺産に登録されている。ヒンズー教寺院として有名なアンコール・ワット遺跡をはじめ、アンコール・トム、バイヨン寺院、タ・ブローム遺跡等も見学。

特に、アンコール・ワットからの夕日・朝日の眺めは壮大であった。カンボジアの文化・歴史・国民性に触れられた貴重な機会となりました。



労働法改正セミナー

労務委員会主催 (H28.12.2)



児玉総合労務研究所
所長 児玉恭教 氏

労働関係の法令・制度について、直近の法改正の内容を正しく理解し対応するべく、「労働関係法 改正対応セミナー」を開催しました。

講師は、社会保険労務士で労働基準監督署の指導員などで活躍され、当協会「人事・労務担当者セミナー」でもご指導頂いています、児玉総合労務研究所 所長 児玉恭教 様におられました。

労働契約法の改正に伴い、通算5年を超える有期労働契約者から申出があった場合に無期労働契約に転換するルールについて、平成30年4月1日以降の適用開始に備えて、早期の準備に向けて具体例をあげてご指導いただきました。

無期転換はあくまで期間の定めがなくなることであり、その他労働条件は特段変更の必要はないですが、就業規則等は正社員と嘱託・パート（有期）の区分だけでなく、無期雇用向けの仕組みを新たに作成する必要性や留意点など、実務の内容に沿ってわかり易く解説頂きました。

平成29年1月1日に施行される、雇用保険法一部改正については、65歳以降に雇用される方も雇用保険が適用になる等の適用拡大の内容と共に、育児・介護休業法改正については、介護休業が3回まで分割取得が可能になった事や、対象家族に同居していない祖父母や孫等も含まれるようになる等の改正内容を解説いただきました。

また、今議論されている、同一価値労働・同一賃金に関しても、法制化が進められている現状や、職務内容や経験・能力・責任等の均衡がとれた合理的な処遇の重要性を解説いただきました。

今回のセミナーにより、直近の労務管理の準備に向けて参考になったと思います。今後も法改正等に合せて、適宜実施します。



職場改善活動研修会（基礎編）

モノづくり委員会主催 (H28.12.6)



QCサークル近畿支部
大阪・近畿南地区
アドバイザー
北野邦弘 氏

現場力を高める手段として、職場改善活動（サークル活動等）は大変有効且つ重要です。

職場改善活動を進める上で、基本となる考え方や具体的な活動の進め方、基礎的なQC手法について学ぶべく、「職場改善活動研修会（基礎編）」を開催致しました。

この講座は、夏に開催の「活用編」と併せて、「より実践的な活動」に向けた一連の講座です。

講師には、改善事例発表会でご指導いただいておりますQCサークル近畿支部 大阪・近畿南地区アドバイザーの北野邦弘氏におられました。

研修内容は、品質管理の基本的な考え方と共に、①QC的なモノの見方・考え方、②小集団による職場改善を進める上での勘所、③具体的な職場改善活動への取り組み方、④問題解決と課題達成の手順、⑤改善活動によるQC手法やデータの取り方など、事例を交えて説明いただきました。

演習では、課題の要因ごとに層別したデータを大きい順に並べて優先順位を見つけ出す「パレート図」や、課題について人や機械等の視点から要因を切り出し、魚の骨のような図に体系的にまとめた「特性要因図」の作成・活用方法を学びました。

グループ演習では、問題解決の考え方や手順、QC手法の使い方を具体的に理解するため、昔懐かしい「だるま落とし」を例に、“だるま落としがうまくできない”という特性について、「人・方法・材料・環境」の観点から“うまくいかない要因”を探し、うまくいくようにする対策の立案・実施、効果の確認など、一連の流れを学びました。

演習を通じ、実際の現場での課題解決の流れを体験しながら、手法の意味と活用方法を理解することができ、大変有意義な時間となりました。



事務局 だ よ り

品質 ISO 内部監査員養成講座

品質マネジメントシステム国際規格 ISO9001 は、2015 年秋に 2015 年版が発行されました。

2008 年度版の認証を取得している企業は 3 年以内の移行が必要となります。2008 年版規格をベースに、2015 年版の改訂内容を加え、内部監査講座を実施します。

講師には、審査機関で実際の認証審査に携わっておられる主任審査員を講師としてお迎えし、審査する側・される側の留意点等、実態に即した内容となっております。

多数のご参加をお待ち致しております。

記

と き：平成 29 年 2 月 7 日(火)・8 日(水)
9:00～17:00

場 所：奈良県産業振興総合センター
2F 拠点研修室

参加費：25,920 円 / お一人様
(消費税・昼食・テキスト代等含)

申 込：事務局までご連絡願います。

コスト削減研修会

企業を取り巻く環境は大きく変化しています。利益確保には、コスト削減が不可欠です。

コストの正しい理解と、徹底したムダ取りによるつくり方や製造前後の工程管理の改善、生産方式見直しによるコストダウン等の考え方・手法について幅広く体系的に学びます。

多数のご参加をお待ち致しております。

記

と き：全 3 回 9:30～16:30

①平成 29 年 2 月 17 日(金)

②平成 29 年 3 月 2 日(木)

③平成 29 年 3 月 16 日(木)

場 所：奈良県産業振興総合センター
2F 拠点研修室

参加費：全講座受講 27,000 円 / 人

1 テーマ毎受講 10,800 円 / 人

(消費税・昼食・テキスト代等含)

* テーマ毎の参加者変更が可能です。

申 込：事務局までご連絡願います。

第 21 回 新入社員研修会

「給与をもらって働く社会人としての心構えとスキルをしっかりとって頂く」ことを狙いとして、新入社員研修会を実施致します。

社会人としての基本行動と質の高い仕事の進め方について、独自のカリキュラムを設定しております。

ご参加頂いた企業の方々からも、例年大変ご講評を頂いております。

多数ご参加をお待ち致しております。

記

と き：平成 29 年 4 月 10 日(月)・11 日(火)
(両日とも) 9:00～16:30

場 所：奈良県産業振興総合センター
1F イベントホール

参加費：16,800 円 / 人
(消費税・昼食・テキスト代等含)

定 員：80 名(先着順)

申 込：事務局までお申し込み下さい。

代 表 者 変 更

☆人材ニュース株式会社

(旧) 廣橋 清隆 (代表取締役)

↓

(新) 廣橋 隆 (代表取締役)

☆有限責任監査法人トーマツ

(旧) 森村 照私 (奈良事務所長)

↓

(新) 千崎 育利 (奈良事務所長)

☆ナテック株式会社

(旧) 高橋 伸和 (代表取締役社長)

↓

(新) 濱田 吉宏 (代表取締役社長)

謹 賀 新 年

佐藤薬品工業株式会社

代表取締役社長 佐 藤 進

〒634-8567 橿原市観音寺町9-2
TEL(0744) 28 -0021

株式会社イムラ封筒

取締役会長 井 村 守 宏

〒540-0026 大阪府中央区本町二丁目1番13号
TEL(06)6910-2511

関西電力株式会社 奈良支社

理事 支社長 木 村 治 久

〒630-8548 奈良市大森町48番地
TEL(0742) 27 -8916

株式会社きんでん 奈良支店

常務執行役員支店長 西 村 博

〒630-8133 奈良市大安寺6丁目20番8号
TEL(0742) 62-8771

三和澱粉工業株式会社

代表取締役会長 森 本 俊 一

〒634-8585 橿原市雲梯町594
TEL(0744) 22 -5531

大和ハウス工業株式会社 奈良工場

工場長 尾 崎 学

〒630-8453 奈良市西九条町4丁目2-2
TEL(0742) 64-1500

奈良交通株式会社

代表取締役会長 谷 口 宗 男

〒630-8651 奈良市大宮町1丁目1番25号
TEL(0742) 20- 3116

株式会社南都銀行

取締役頭取 橋 本 隆 史

〒630-8677 奈良市橋本町16番地
TEL(0742) 22-1131

三笠産業株式会社

代表取締役 林 田 壽 昭

〒635-0817 北葛城郡広陵町大字寺戸53
TEL(0745) 56 -5581

以上、9社に協賛広告としてご協力頂きました。

奈良経済産業協会NEWS 第26号

平成29年1月発行
一般社団法人 奈良経済産業協会

〒630-8031 奈良市柏木町129-1 奈良県産業振興総合センター内
TEL(0742) 36-7370 FAX(0742) 36-7371
<http://www.nara-eia.or.jp> E-mail : info@nara-eia.or.jp